

## 主な議論、意見等（第3回静岡県NPOパートナーシップ委員会）

## 議事（1）「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」（最終案）について

## 【基本指針の性格・位置づけについて】

- ・今回策定するのは「指針」であるが、「計画」ではなく「指針」とした意味合いは何か（学識経験者）
- ・「計画」は通常、行政が取り組む内容をプログラムの取りまとめたものであるが、今回の「協働の推進」という課題については、行政だけではなく、NPOをはじめ幅広い多様な主体が同じ目標を目指して進んでいくべき方向性を示すことが求められる。そのため、パートナーシップ委員会を通じて県民との協働により策定した共通の拠り所という意味で「指針」とした。（事務局）
- ・その「指針」としての意味を含めて広く周知すべきである。（学識経験者）

## 【協働の事例紹介サイトについて】

- ・多様な主体のマッチングの促進のために「協働の事例紹介サイト」を立ち上げるとのことであるが、当市も同様の電子掲示板を作る予定であるので、連携を図っていきたい。また、すぐに内容が陳腐化しないように着実に更新されていく仕組みも必要と考えている。（行政関係者）
- ・若い人にも見てもらえるようなデザインとすることが重要である。（NPO関係者）
- ・SNSとの連動も考える必要がある。（学識経験者）

## 【プロボノの活用について】

- ・プロボノの活用も謳われているが、県内のプロボノの状況はどうか。（行政関係者）
- ・他県ではNPO法人サービスグラントなどプロボノをチーム化して派遣する事業を行っている団体があるが、本県ではまだそのような事例は見られない。（NPO関係者）

## 【その他】

- ・協働が求められる背景の部分で「県外への転出の増加等により全国2位となるペースで人口減少が進んでいる」という記述は直近の調査では順位が変わっているはずである。（学識経験者）
- ・協働の主体の概況として全国の法人数が掲載されているが、静岡県内の数字も載せるべきである。（NPO関係者）

## 【総括】

- ・今回示された「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の最終案について、当委員会として概ね問題ないものと判断してよいか。（委員長）
- ・異議なし（委員一同）

## 議事（２）平成28年度の取組について

### 【NPO法関係事務の権限移譲について】

- ・権限移譲は現在いくつの市に対して行われているのか（学識経験者）
- ・沼津市、富士市、磐田市、掛川市の4市である。平成28年度からこれに藤枝市が加わる予定である。（事務局）
- ・事務委託を活用した権限移譲とはどのようなものであるか（学識経験者）
- ・単独で権限移譲を行うことに見合った事務量がない小規模な市町向けの手法で、一旦県から権限移譲を受けた上で、先行して権限移譲を受け一定以上の規模で事務を行っている市に事務を委託するという内容である。現在、東部地域でモデル的にこの手法による権限移譲を検討しているところである。（事務局）

### 【FNCのあり方検討について】

- ・FNCのあり方を検討するとのことであるが、市のセンターとの役割分担を明確にしてほしい。（行政関係者）
- ・市のセンターと県のセンターの利用の実態はどうなっているか。（事務局）
- ・当市の場合は2つのセンターが近接していることもあり、ほとんど利用実態に差がなくなっているように思われる。（行政関係者）
- ・相談をしたい利用者は場所ではなく人で選んでいる。そこに是非相談したいと思える人がいるかどうかポイントであり、看板となる相談員を売り出していくことが重要である。どのような相談員を配置するかによりセンターの役割は自ずと明確となってくると思われる。（NPO関係者）
- ・FNCのあり方検討のため引き続き当委員会を来年度も継続設置するということか。（企業・金融機関関係者）
- ・基本指針の進捗確認とFNCのあり方検討に対する意見をいただくため来年度も引き続きパートナーシップ委員会を開催する予定である。委嘱する委員については改めて検討する。（事務局）
- ・FNCの委託先選定をパートナーシップ委員会の一部会とするということは、パートナーシップ委員会としてあり方についての結論を急いで出さなければならないということか。（学識経験者）
- ・28年度のFNCの委託先の選定はこれまでと同様に別途選定委員会を組織して行う。パートナーシップ委員会の部会としての選定は29年度以降の委託についてである。28年度はそのための検討期間であり、まずは東・中・西の地区ごとに中間支援関係者等の意見集約を図った上で委員会に諮っていきたい。（事務局）

### 【若年層への啓発について】

- ・FNC事業を通じた若年層への啓発強化とは具体的にどのような内容か。（NPO関係者）
- ・高校生への出前講座等を想定している。また、大学の公共人材育成の取組との連携・協力も検討している。（事務局）
- ・単なる啓発より職場体験やインターンシップなど体験型の方がよいのではないかと。（学識経験者）
- ・インターンをNPOが受け入れる場合はテーマを設定して作業等を行ってもらうことが有効である。（NPO関係者）